

地域大学振興に関する有識者会議

日本労働組合総連合会
2025年7月31日





連合がめざす「働くことを軸とする安心社会」



橋Ⅰ 学ぶことと働くことをつなぐ

- すべての子どもたちに学ぶ機会の保障、教育の無償化
- すべての子どもを包摂する教育の推進
- 労働教育のカリキュラム化の推進
- 連帯、共生による発展をめざす教育の充実
- 学ぶ場から働く場への円滑な移行のための環境整備
- 生涯を通じて学び続けられる環境の整備

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）要旨①

中央教育審議会（令和7年2月21日）

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

直面する課題

社会の変化 世界：環境問題、国際情勢の緊張化、AI進展 等
国内：急速な少子化、労働供給不足

高等教育を取り巻く変化 学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人**（約27%減）
（出生低位・死亡低位） (2021) (2035) (2040)

未来像・人材像

目指す未来像

一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**

育成する人材像

持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力**を備え、人々と協働しながら、課題を**発見し解決**に導く、学び続ける人材

高等教育が目指す姿

我が国の「知の総和」の向上

- ▶ 目指す未来像の実現のためには、「知の総和」（数×能力）を向上することが必須
- ▶ 「知の総和」の向上のためには、教育研究の質を上げ、意欲ある全ての人々が高等教育を享受できるよう社会的に適切な規模の高等教育機会を供給し、地理的・社会経済的な観点からのアクセス確保によって高等教育の機会均等の実現を図ることが必要

高等教育政策の目的

「質」の向上：教育研究の質の向上を図ることであり、学生一人一人の能力を最大限高めること

「規模」の適正化：社会的に適切かつ必要な高等教育機会の量的な確保

「アクセス」確保：地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等の実現

3つの目的（価値）は、常に調和するわけではなく、トレードオフの関係になることもあり得るため、価値の選択と調整が必要

急速な少子化等を踏まえた高等教育全体の「規模」の適正化を図りつつ、それによって失われるおそれのある「アクセス」確保策を講じるとともに、「規模」の縮小をカバーし、知の総和を向上するために教育研究の「質」を高める

重視すべき観点



①教育研究の観点

- ア. 未来社会を担う人材に必要な資質・能力の育成（文理横断・融合教育等）
- イ. **成長分野**を創出・けん引する人材等の育成
- ウ. **デジタル化**の推進（AI活用等）
- エ. 国際競争の中での**研究力**強化



②学生への支援の観点

- ア. 学生の**多様性**・流動性の向上（留学生、社会人、障害のある学生等）
- イ. 学生への**経済的支援**充実（社会全体で支える学生の学び）



③機関の運営の観点

- ア. 高等教育機関の**多様性**確保
- イ. 高等教育機関の**運営基盤**の確立（ガバナンス改革等）
- ウ. **国際化**の推進（留学モビリティ拡大等）



④社会の中における機関の観点

- ア. **社会**との接続・連携強化
- イ. 人材育成等を核とした**地方創生**の推進
- ウ. **初等中等教育**との接続の強化
- エ. **情報公表**による信頼獲得

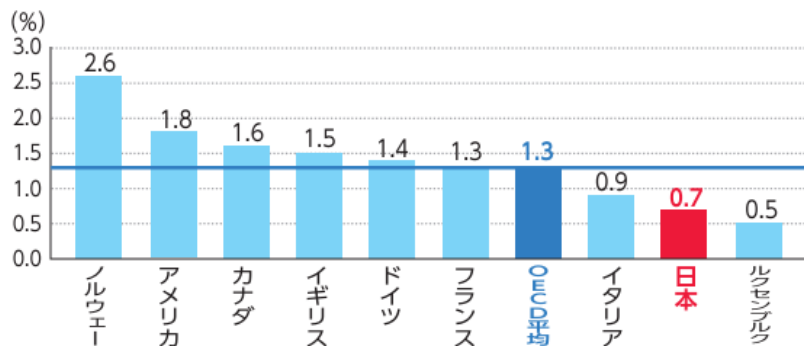


課題① 学生への経済的支援の充実

<日本における高等教育費の負担>

- ・ 高等教育の教育費に係る財政支援について、日本はOECD平均以下。
- ・ 日本では、高等教育資金の約半分が家計から拠出されており、OECD平均（19%）よりもはるかに高い割合となっている。
- ・ 日本の授業料は、国公立機関の学士レベルの国内学生で年間5,645米ドルと、データが入手可能なOECD 諸国の中では上位である。日本において高等教育の学生の大半が入学する独立私立機関では、学士課程の平均授業料は国公立機関の2倍である。

諸外国の高等教育の教育費に係る財政支援の状況 (対GDP比)



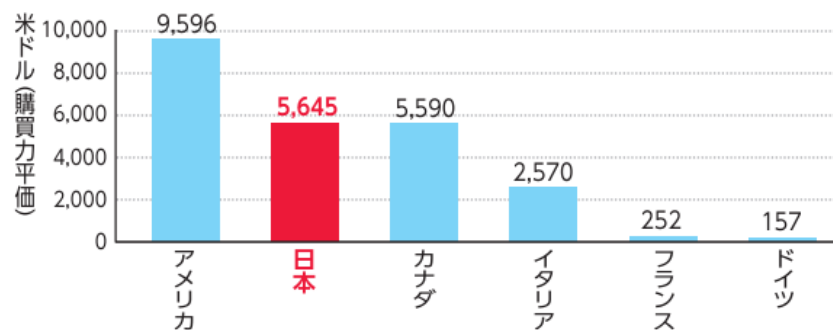
※OECD諸国のうち、G7と最大値・最小値の国を抜粋。

※日本の参照年度は2020年度。他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

※教育機関への支出の他、学生の生活費や教育機関外でのその他の私的支出に対する補助のような、教育機関外での支出も含まれる。

出所：OECD「Education at a Glance 2023 (図表でみる教育2023)」

授業料の国際比較 (国公立)



※OECD諸国のうち、G7諸国を抜粋。データがない国もあり。

※対象年度：2022－2023年度。

※各種大学の1年間における授業料がPPPs (購買力平価による米ドル換算方法、あるいは換算値。同じ商品がどの国でも同じ対価で取引されるとの仮定で、各国の通貨を米ドルで換算したもの。)

出所：OECD「Education at a Glance 2024 (図表でみる教育2024)」

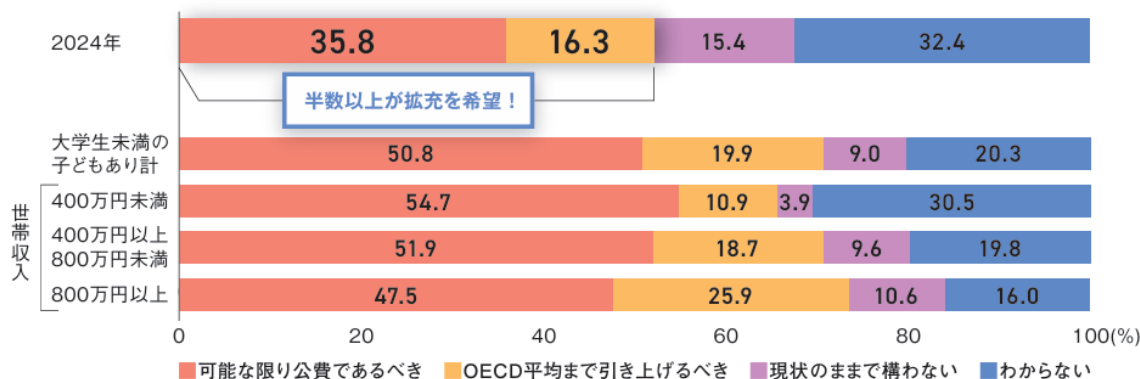


課題① 学生への経済的支援の充実

＜中央労福協「高等教育費や奨学金負担に関するアンケート」(2024 年6月実施) 結果より＞

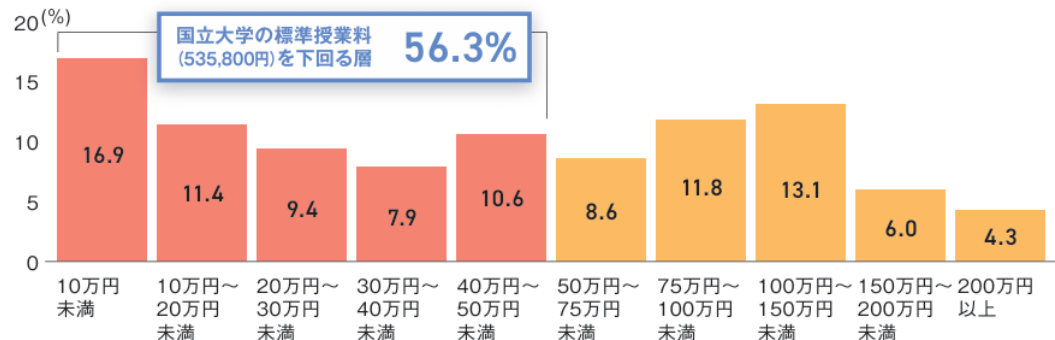
- 大学等の高等教育への公費負担の引き上げを求める声は、どの収入の世帯でも半数を超えており、中間層でも5割前後が可能な限り公費で負担することを希望している。

大学等の高等教育に対する公費負担について



- 子ども一人当たりどのくらいの年間授業料が負担可能かを尋ねたところ中央値44.1万円となり、現在の国立大標準授業料535,800円を下回った。

子どもの大学授業料として負担できると考える年間額(大学生になる前の子どもがいる人)

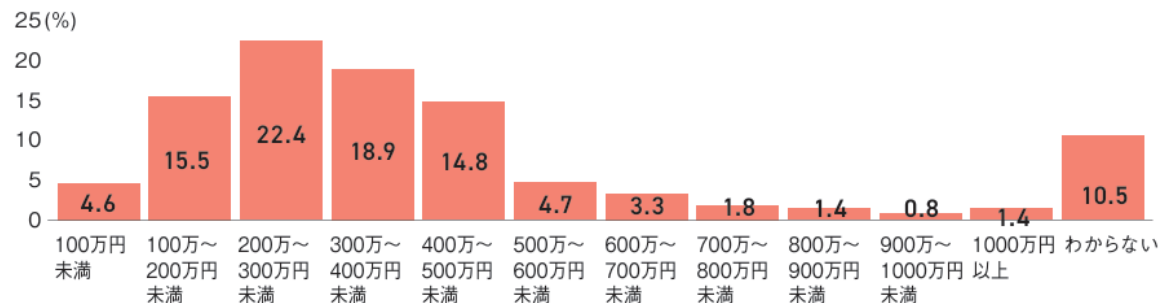




課題① 学生への経済的支援の充実

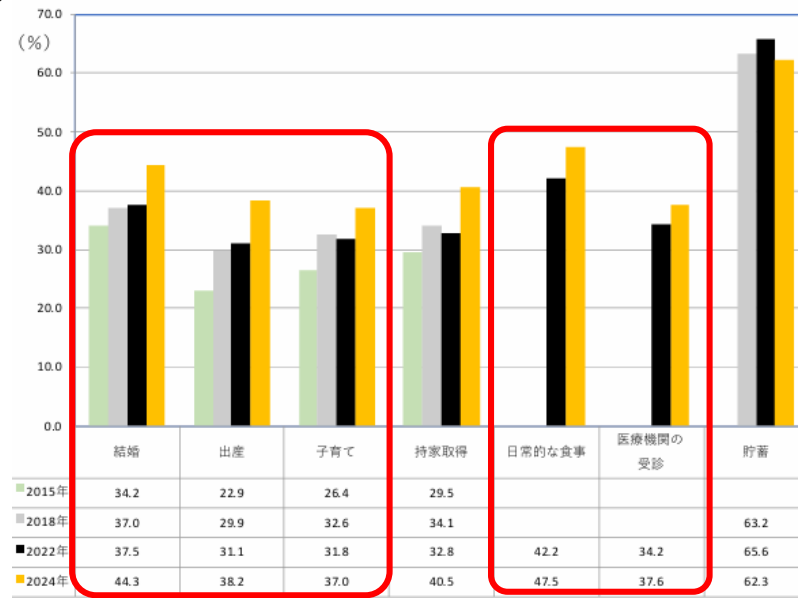
- 大卒の奨学金利用率は45.2%、日本学生支援機構の奨学金利用者の借入総額平均は337.7万円であった。

奨学金の借入総額(日本学生支援機構の奨学金の貸与型奨学金利用者)



- 奨学金返済の負担は将来設計にも影響しており結婚は4割半ば、出産や子育てなどは4割前後が返済による影響を感じている。
- また、日常的な食事や医療機関の受診を控えるという状況につながっていることも問題である。

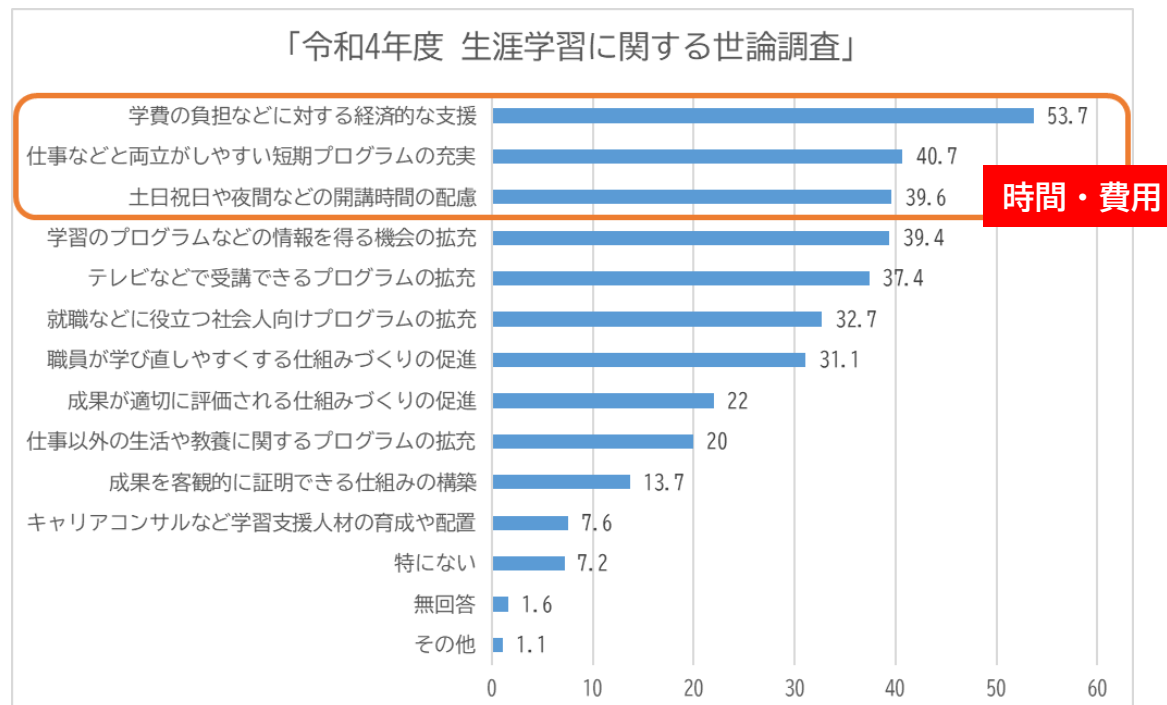
図 奨学金返済による生活設計への影響 (JASSO の貸与型奨学金利用者)





課題② 社会との接続・連携強化

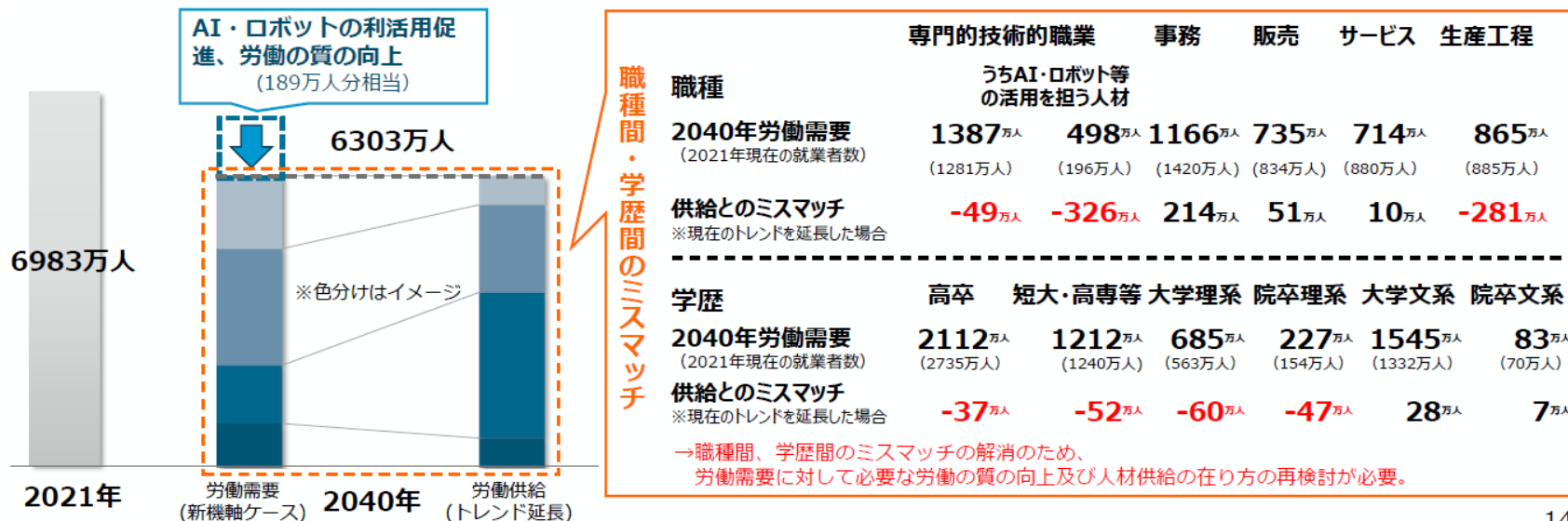
- ・ 社会人受け入れ体制の拡充（社会人特別選抜枠の拡大、編入制度の弾力化、夜間大学院の拡充、科目等履修制度、研究生制度の拡大、通信教育・放送大学の拡充）
- ・ リカレント教育、学び直しなど、生涯学習の推進（個人への公的助成制度の充実、企業への長期の教育訓練休暇制度への補助）
- ・ 高等教育におけるリベラルアーツ教育の充実
- ・ 社会人として必要な知識の取得
- ・ 政治参画意識や地域課題の解決に自ら参加する意識の醸成など主権者教育の充実





課題③ 教育研究の充実、人材育成を核とした地方創生

- ・国際化、情報化社会における連帯、共生による発展をめざす教育の充実
 - ①環境教育、科学技術・理数教育、ICT教育、外国語教育などの充実
 - ②経験や知識、技能・技術の伝承
 - ③成長分野に関する教育の推進
 - ④職業技術に関する教育機関の社会的評価を高め、教育環境を充実
 - ⑤大学・大学院は国際的な質保証を意識した、質の高い教育プログラムを充実
- ・2040年の就業構造推計における職種間・学歴間のミスマッチ
(経済産業省「第34回産業構造審議会総会」資料より)



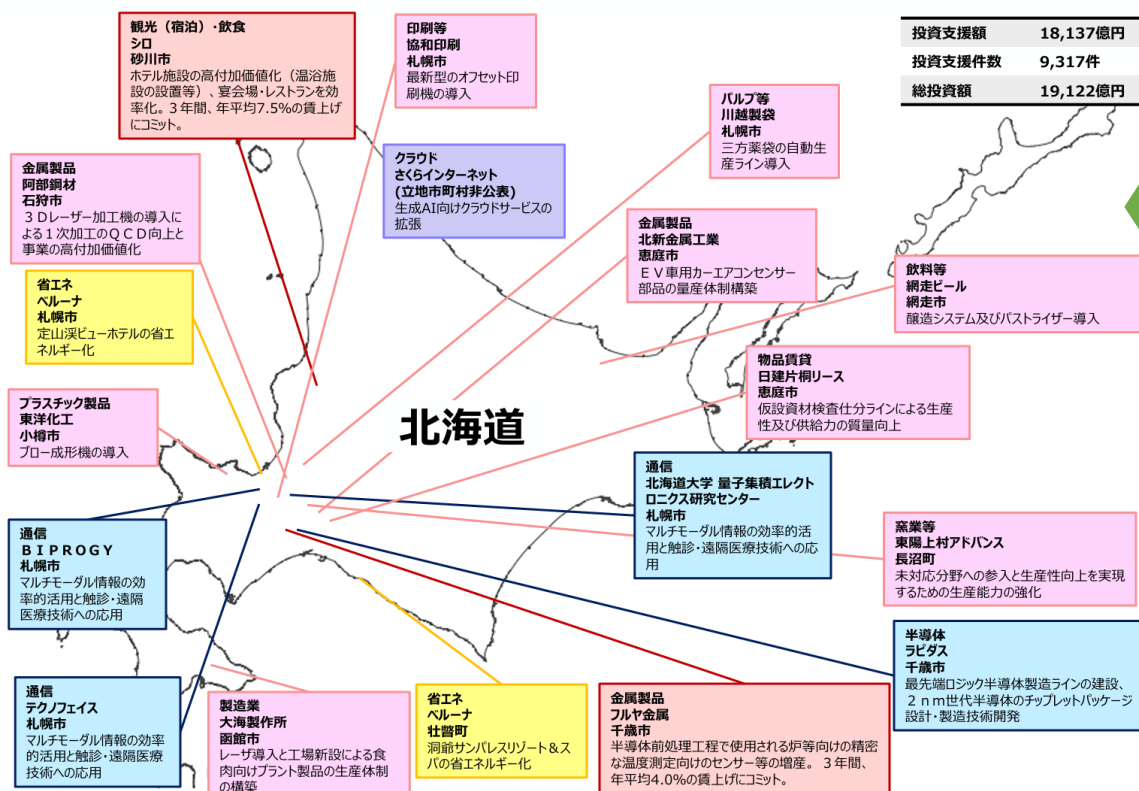
(注) 試算方法：労働需要については、新機軸ケースの産業別就業者数を、足下データ(2020)の産業×職業×学歴別比率で分解し、その上で①産業別の自動化影響による職種の变化、②職種ごとの学歴構成の変化を加味。労働供給については、2040年就業者数を、産業別・職業別就業者数の足下の増減傾向が続くと仮定して産業×職業別比率を推計、分解(学歴については、最終学歴に大きな変化が生じないという仮定のもと、大学進学率の上昇を加味しつつ、年代に応じ、足下比率(2020)をスライド)。
*2023年度版労働力需給の推計(JILPT)の労働参加転進シナリオを活用



課題③ 教育研究の充実、人材育成を核とした地方創生

- ・産官学連携（将来投資の可能性ある専門分野の新設）＝人材育成
- ・地方創生の観点
地元の雇用創出＝人材流失の防止

経済産業省「国内投資マップ」より抜粋



投資支援額	18,137億円
投資支援件数	9,317件
総投資額	19,122億円

連携
必要な人材の
育成



大学機関

卒業

地元での雇用
（人材流出の防止）

はたらくのそばで、
ともに歩む

